

略史、現況

4. これから

近年、若年層の会員数増加の停滞が問題となっ
ています。これは他の学会も同じような傾向のよう
ですが、地盤工学会の魅力と存在価値を示す上
での大きなツールが事業部のやっている講習会と
出版事業であると考えます。今後は地盤工学に
おける初級者のみならず、中・上級者向けの
継続教育プログラムにも十分耐えうるコンテ
ンツも企画・提案していかなければならないと
考えます。

次の10年に向けて、新しいニーズに応えた
事業部のあり得方も今後検討されるでしょう
が、「継続教育」の機会の提供という点は今
後も重要なポイントであると考えます。この
基本とともに、学会で行っている事業内容
を会員のみならず、地盤工学に興味のある
技術者に対して広くアピールすることも重
要であると考えています。

[㈱大林組生産技術本部 上席技師]

調査・研究部のこの10年のあゆみ

調査・研究部長

川邊敏弘

調査・研究部は、学会創立時より地盤工
学にかかる調査、研究業務、研究発表会、
地盤工学シンポジウム等行事の企画、運
営および図書室運営等学術情報の管理を行
ってきた。

1999年の50周年以降も、それまでと
同様に継続的に活動してきたが、ここで
はこの10年の各行事における流れととも
に、現在の活動状況について示す。

まず「地盤工学研究発表会」は、1966
年の第1回開催から各支部の地方を巡り
順次開催しており、その支部の特徴を出
しながら、多種にわたる企画を実施し、
盛況に行ってきた。また、第36回徳島
大会より、投稿申込みをインターネット
でできるようにし、さらに、第37回大
阪大会より発表講演集のCD-ROM化を
行い、参加者全員へ講演集を頒布する
方法となり、現在に至っている。

しかしながら、会員の減少に伴う参加
者の減少、昨今の経済情勢により、技術
展示等企業への協力が得にくく、収支
バランスが取りづらい状況が続く、ま
た、実際に運営にあたる実行委員会へ
の過度の負担を軽減する対策として、
2009年の第44回の横浜大会では、
(関東支部発足後初の)関東での開催
を契機に、大幅に運営方法を見直し、
大学を会場として実施する事で会場費
を抑えるなど、支出を大きく占める部
分を減らし、技術展示収入に頼りつつ
あった収入を見直し、参加料を運営費
となるよう健全な開催方法を検討し
実行した。また、支部主催の市民向け
行事を同会場にて実施するなど、会員
の情報交換の場を維持しつつ、一般市
民向けの学会活動のアピールの場と共
存させる方法を取り、成功裏に終える
ことができ

た(詳細は地盤工学会誌前号を参照)。

今回の横浜大会での開催方法を参考
に、今後の開催において、サポートいた
だく支部には、これが一つの選択肢と
なり、研究発表会を今後も安定的に継
続して実施していけると期待してい
る。

地盤工学シンポジウムについては、
2009年に第54回の開催を数え、会
員諸氏に非常に親しまれている行事の
一つであるが、この10年間では大き
く方向性を変えた。最初の数年は、こ
れまで継承してきた『査読付き論文』
の投稿機会の場として、また、新し
い調査・知見の速報の場としての両面
を共有しながら開催する行事として行
っていたが、平成18年の地盤工学
ジャーナルの発刊に合わせて、査読
付き論文としての募集を前者に譲り、
第51回より「地盤工学ジャーナル、
地盤工学会誌およびS&F」などの
既発表論文より、特定のテーマに合
致した論文投稿者に口頭での発表の
場を提供し、有用な情報をより詳細に
解説できる、または収集できるシン
ポジウムとして開催することとした。
第54回においては、60周年記念
事業として、「海に、山に、街に—地
盤工学—」の60周年のテーマに沿
って、幅広い分野の論文を募集し
実施した。

今後も、時代に合わせながら開催
方法を変えつつも、会員に親しまれる
シンポジウムとして実施できるよう努
めていきたいと考えている。

図書室運営等学術情報の管理に関
しても時代とともに大きな変遷を遂
げている。

平成16年に新会館が竣工し、その
一部に新しい図書室が誕生した。以前
の図書室とは比べものにならない広
さを擁し、蔵書も多数保管できるよう
にはなったが、増え続ける蔵書の管
理、また、絶版となった学会刊行物
の永久保管の方策として、同年に電
子図書室の運営を開始した。この電
子図書室は、会員であれば、インタ
ーネットにより「学会誌」、「S&F」、
「研究発表会講演集」および「シン
ポジウム論文集」など既発表論文等
を検索および閲覧できるシステムで、
年を追うごとに利用者が増え、200
8年度には25,000件を超えるア
クセスがあり、会員サービスとして
定着した感がある。そして、さらな
る会員の求めるサービスを取り入れ
るため、平成20年度より新システム
への変更、改定を進め、平成21年
11月より新たに「新電子図書室」
を開設した。今後は受益者負担を原
則として有料(年間2,000円)とな
るが、それにふさわしいサービスを
提供できるよう、維持に努めていく。

調査・研究業務では、この10年
において「研究委員会：45」、「調
査委員会：12」、「災害調査委員
会：12(災害調査団7を含む)」、「
受託委員会：6」の計75の組織を
立ち上げ活発な活動を続けてきた。
また、2001年からは「地震災害」、
「斜面災害」、「地盤環境」の3
テーマで『企画委員会』を設置し、
3年3期という期間でこの分野の
長期的な研究・調査計画を検討する
とともに、最新研究テーマの提案
を行った。また、内部的には、多岐
に広がった委員会活動を部門ごと
に整理するなど体制

の改革に努めた。

今後、これまでと変わらず研究・調査を鋭意進めるとともに、近年その発生が顕著である「災害」に関する調査等も合わせて取り組み、会員諸氏に最新の情報を発信し続ける部として活動を行っていきたいと考えている。

最後に、調査・研究部が所管した研究委員会、また委員会主催シンポジウム等のこれまでの流れは、2009年に当部が発行した60周年記念DVDの第1巻「地盤工学会のあゆみ」に収録している。是非お手に取ってご参照いただきたい。

[㈱四電技術コンサルタント 徳島支店長]

基準部活動のこの10年と今後の展開

副会長 基準部長
高橋邦夫

基準部は1988年5月に発足し、21年が経過した。学会創設からの50年間の土質試験法の標準化の足跡については、「土と基礎」1999年11月号 pp. 105を参照されたい。ここではこの10年の基準部の主な活動と今後の展開について示す。

現在、基準部には室内試験規格・基準委員会、地盤調査規格・基準委員会、地盤設計・施工基準委員会、地盤工学表記法委員会およびISO国内委員会の五つの常設委員会が設置されている。またそれらが統括する31のワーキンググループ(WG)と三つのTC国内委員会が組織されている。WGは2006年度より、部内体制を改編し、規格・基準の制定・改正等を迅速に行うために設置した。室内試験規格・基準委員会および地盤調査規格・基準委員会は地盤関係の規格・基準の制定・改正に取り組んでいる。主な活動として2004年には「地盤調

査の方法と解説」の改訂ならびに発行を行った。また1995年の学会名変更以降、岩についても調査法および試験法の標準化を積極的に推進し、2002年と2006年には岩の基準をまとめた小冊子を発刊した。本年度には、「土質試験の方法と解説」を改訂し、「地盤材料試験の方法と解説」を刊行した。同書には上記に示した岩の基準も新たに掲載されて、土と岩を網羅した室内試験法となり、地盤工学会の名称にふさわしいものとなった。さらに、後述する試験法の国際標準化の流れに迅速に対応するために、基準の書式をJIS書式に変更した。加えて、地盤調査と土質試験の「基本と手引き」は、教育機関において広く教材として利用されている。

「用語辞典」を1985年発刊以降約30年ぶりに改訂した。この中で、『標準用語』を見直すとともに、「土質工学用語辞典」としての機能に加えて、新たに用語の解説にも力を入れ、また岩についても新たに用語を追加することで、内容の大幅な充実がはかられている。

ISO活動は、ここ10年で活発化しており、我が国の高い技術をベースにした設計法および試験法の規格化の検討が行われている。それに伴い国際会議が頻繁に開催され、多数のメンバーを派遣している。特に地盤環境分野のTC190の活動が目立っている。

基準部のこれからの展開と課題としては、主に、試験法の国際標準化にむけた対応の強化ならびに試験基準の整備と普及があげられる。国内で利用されている調査法や試験法がISO規格になると、調査設計実務にも波及効果が大きいことから、引き続き関連する国内審議団体との連携協力を行い、戦略性を持って取り組んでいくことになろう。また、これまで制定されたJGS基準は130を超え、その内容も多岐にわたっている。今後はこれらの成果を広く社会還元するために、実務への普及に力点をおいて、JGS基準のJIS規格化を推進することが望まれる。

[基礎地盤コンサルタンツ(株) 理事技師長]